

コロナショックからの教訓と経済社会の変革（要旨）

- ・コロナショックから得られた教訓をもとに早期に対応すべきと考えられる取組みを「**危機対応能力の充実**」、「**デジタル化によるスマートな社会の実現**」、「**東京一極集中の是正と地域創生**」の3つに絞り、経済社会変革のための提言を行う。
- ・新たな経済社会では、自立した各地域圏が一層重要な役割を担う。**自立・分散型社会を可能とするデジタル技術を最大限活用**しつつ、危機対応能力の充実とともに、東京一極集中の是正と地域創生の取組みを**産学官広域連携**により**一体的に進め**、**Society5.0（効率性・生産性および創造性が高く、省資源かつ環境への負荷が低く、安全・安心で人々の幸福度も高い社会）**を目指すべきである。
- ・中部圏は、その特性（一次産業も含めた様々な産業・技術集積、豊かな自然環境、ものづくり分野で循環型社会が形成等）から、**東京一極集中の是正を実現する自立・分散かつ地域循環型の広域圏のひな型を示すことのできる圏域**ではないだろうか。

課 題	箇所	第1部（コロナショックで得られた教訓、気づき、課題等） 第2部（経済社会変革のための課題の選定とその考察）	第3部（経済社会の変革のための提言）
危機対応能力の不十分性	第1部	・危機管理体制・運用の不備、緊急事態法制の不備、政府の意思決定プロセス・施策の課題、行政と国民・市民のコミュニケーションの課題 ・国際的なサプライチェーンの脆弱性（中国への過度な依存、戦略的必需品の確保の必要性）	【コロナ前からの課題】 ・経済成長が鈍化する中、成長のため効率性を追求。その結果、集中型の社会（東京一極集中）が進展 ・一方、東京圏以外の地域が衰退し、地域の自立性も低下 【コロナショックでの気づき】 ・危機管理の観点から、国の機能が東京に集中していることの脆弱性が改めて露呈 ・デジタル技術の活用により、集中型から自立・分散型社会へのシフトが可能なことへの気づき ・人々の意識・価値観の変化 ↓ 【3つの取組みを一体的に推進】 1. 危機対応能力の充実 ・リスク分散・管理 ・中央と地域の役割分担 2. デジタル化によるスマートな社会の実現 ・デジタル化、DX推進 共通するキーワードは“自立・分散” ・3つの取組みを“連携”（産学官、地域内・地域間・広域、地域と中央）して一体的に推進 3. 東京一極集中の是正と地域創生 ・中央政府機能のうち実行部分の分散、企業や人の流れの分散 ・多様性、カーボンニュートラル、循環型社会、新しい働き方の推進 ・イノベーションを喚起し、地域の弱みを克服し強みを伸長 ↓ ● 集中型から自立・分散型社会への移行による地域の特徴に応じた効率化とレジリエンス向上 ● Society5.0の実現（効率性・生産性および創造性が高く、省資源かつ環境への負荷が低く、安全・安心で人々の幸福度も高い社会） ● 中部圏は、その特性（一次産業も含めた様々な産業・技術集積、豊かな自然環境、ものづくり分野で循環型社会が形成等）から、東京一極集中の是正を実現する自立・分散かつ地域循環型の広域圏のひな型を示すことのできる圏域であることを発信しつつ、主体的に行動していく。
デジタル化の遅れ、非効率な社会経済の運営ルール・慣習	第1部	・行政のデジタル化の遅れ（マイナンバーカードが普及していない、複雑な申請手続、システムが未連携等） ・非効率な社会経済の運営ルール・慣習（押印文化、キャッシュレスや電子契約の普及の遅れ等）	
	第2部	・デジタル経済の特質（DXとは何か等） ・生産性の停滞（先進国の中では元々低い上に、ここ二十数年伸び悩み） ・低調なICT投資、DXへの取組みの遅れ、ICT人材の不足、サイバーセキュリティリスクの高まり等	
テレワーク等の新しい働き方、意識・価値観の変化	第1部	・テレワークの実施状況と課題（本会アンケート調査結果） －全体の約2/3で実施、週1～2回程度の実施比率が多い。実施に当たっての課題（データのネット上での共有、情報セキュリティの体制整備等） ・テレワークの半強制的導入による影響や変化 －実施してみて意外に支障がないことへの気づき、ジョブ型雇用や副業・兼業の検討への動き、OJT等人材育成の課題 他 ・意識・価値観の変化 －大都市圏以外の地域への移住や、結婚への関心の高まり、学生の将来の進路希望への影響（東京圏以外での就職志向の高まり）等	
	第2部	（第1部で考察済み）	
経営基盤の脆弱な中小・零細事業者、経済的弱者の広範な存在	第1部	・現金給付が必要な人々の多さ、非正規雇用の減少、自営業者・個人事業主の脆弱性、最低限の生活保障の必要性	
	第2部	（中小企業の構造的な課題について検討）	
東京一極集中の脆弱性 衰退する非大都市圏	第1部	・政府機能が過度に集中するリスク ・感染リスクのある密集度の高い社会生活空間	
	第2部	・東京一極集中の進展 －産業・企業（東京都のGDPシェア19.6%、人口（20年で200万人増加し1,400万人へ）、人口移動（2000年以降、年10万人前後の転入超過が継続）、企業の意識（取引機会の多さが魅力） ・東京一極集中の問題性 －過剰集積、多様性の低下等 ・東京一極集中の要因 －集積メリット（集積が集積を呼ぶ）、政府機能の集積、知識情報社会の進展、高等教育機関・研究開発機関の集積、インフラ集中 ・東京一極集中を是正する現在・過去の試み －全総、国土形成計画、首都機能移転構想、道州制、地方分権改革、地方創生等があったが、明確な成果は少なかった ・衰退する非大都市圏（人口減少、高齢化、シャッター街化等） ・中小企業の構造的な課題（低い労働生産性、人手不足、事業承継問題等）	
			主な提言事項 ○危機対応能力の充実 ・政府：危機管理対応のための組織・体制整備（危機管理対応官庁創設の検討など）、緊急事態に備えた法制度の体系的整備（感染症基本法（仮称）の検討など） ○デジタル化によるスマートな社会の実現 ・政府・自治体：中小企業のデジタル化・DX推進・サイバーセキュリティ強化に対する支援の充実 - 企業：デジタル化・DX推進・サイバーセキュリティ強化 ○東京一極集中の是正と地域創生 ・政府：中央政府機能のうち実行部分の分散の検討・実施、企業の分散支援 地域の産学官：地域独自の強み・魅力の向上 - 政府・自治体：中小企業の活力向上、創業支援の充実